

地域分析・検討シート

活用データ名・ 指標名	指標ID	単位	備考	データの値											
				自地域			都道府県平均・合計			全国平均・合計			比較地域		
				大阪府 大阪市											
2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022				
認定率	B4-a	%	見える化・時系列（各年度年報）	17.9	18.3	18.7	22.3	22.6	23.1	18.7	18.9	19.0	20.0	19.8	20.0
調整済み認定率	B5-a	%	見える化・時系列（比較地域と比較） （各年度年報）	18.4	17.7	-	21.1	20.6	-	17.0	16.6	-	19.1	18.1	-
調整済み認定率（要介護3～5）	B6-a	%	見える化・時系列（比較地域と比較）（各年度年報）	7.4	7.1	-	7.0	6.9	-	5.7	5.6	-	6.6	6.3	-
調整済み認定率（要支援1～要 介護2）	B6-b	%	見える化・時系列（比較地域と比較） （各年度年報）	11.0	10.6	-	14.1	13.7	-	11.2	11.0	-	12.6	11.8	-

全国平均等との比較 ・認定率は、府平均を大きく下回り、全国平均と概ね同水準で推移している。類似団体と比べるとやや下回っている。 ・調整済み認定率は要支援1～要介護2では府平均や類似団体と比べて低く、全国平均と概ね同水準であるが、要介護3～5ではいずれの比較対象よりも高い。	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察（仮説の設定） ・性・年齢構成以外の要因によって認定率の上昇を抑えられている。 ・認定者のうちいずれの年齢区分でも要介護3以上の占める割合が大きい。一方で軽度者の占める割合は小さいことから、若い年齢層にも重度な認定者が多い可能性がある。 ③新規認定者の平均年齢は80.2歳と府内では高く、新規認定者の平均要介護度は1.6と府内で2番目に高いことから、認定を受ける時にはすでに中・重度な状態である場合が多い。	設定した仮説の確認・検証方法 ・認定者の年齢・要介護度内訳【月報】 ・新規認定者の平均年齢【D10】 ・新規認定者の平均要介護度【B12】	問題を解決するための対応策（理想像でも可） ・新規でいきなり重度認定となるケースについて、要因を把握したうえで必要な施策を講じる。
--	---	--	--

自由記述															
・軽度認定率の低さには、介護予防の取組の効果が表れていると考えられる。															

				2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022
受給率（施設サービス）	D2	%	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	2.4	2.5	2.6	2.3	2.4	2.4	2.8	2.8	2.8	2.2	2.2	2.2
受給率（居住系サービス）	D3	%	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	0.9	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.3
受給率（在宅サービス）	D4	%	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	10.2	10.7	11.1	12.2	12.7	13.2	9.9	10.2	10.4	10.8	11.1	11.4

全国平均等との比較 ・施設サービスは全国平均よりもやや低く、概ね府平均と同水準、類似団体よりもやや高い。 ・居住系サービスはいずれの比較対象よりもやや低い。 ・在宅サービスは全国平均よりもやや高く、府平均、類似団体よりもやや低い。	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察（仮説の設定） ・認定者1人あたり定員が他に比べて少なく、供給が不足している可能性がある。 ・重度認定率が高いにも関わらず施設、居住系ともに受給率が全国平均より低いことから、認定後に長期間給付が発生していない（サービス利用につなげていない）利用者が多い可能性がある。 ・要介護4以上は施設、居住系の利用率が高く、在宅の利用率が低い。一方で、要支援1の在宅利用率が高いことから、要介護3以下で家族等介護者の負担が大きい可能性がある。要支援1における福祉用具や住宅改修の利用が多いと考えられる。	設定した仮説の確認・検証方法 ・認定者1人あたり定員【D28・29】 ・利用率【D45】	問題を解決するための対応策（理想像でも可） ・重度者についてサービス利用につなげていない利用者がいなか把握する。 ・供給が不足していることが要因である場合にはサービス整備を検討する。 ・本人の意思等により利用していない場合は家族等介護者への支援を行う。 ・要支援1におけるサービス利用の詳細を把握する。
--	---	--	---

自由記述															

				2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022
受給者1人あたり給付月額（在宅および居住系サービス）	D15-a	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	132,347.3	135,098.0	138,461.2	135,706.1	137,435.2	139,461.6	129,423.3	130,298.4	130,509.1	137,093.7	138,883.9	141,394.6
受給者1人あたり給付月額（在宅サービス）	D15-b	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	124,076.5	126,881.2	130,188.0	127,752.2	129,702.0	131,640.2	118,280.6	119,151.4	119,039.3	128,389.5	130,236.9	132,791.4
受給者1人あたり給付月額（訪問介護）	D17-a	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	97,832.0	99,919.4	107,962.4	98,949.7	102,491.1	105,709.7	73,426.5	75,247.6	77,165.1	110,009.0	112,326.3	116,387.3
受給者1人あたり給付月額（訪問入浴介護）	D17-b	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	64,642.3	64,353.2	64,918.7	66,888.8	65,814.9	65,625.7	62,559.3	62,640.3	62,129.1	61,813.3	65,778.6	67,367.4
受給者1人あたり給付月額（訪問看護）	D17-c	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	42,345.5	41,698.3	41,904.9	41,922.3	42,143.1	42,076.3	41,148.1	41,445.4	41,475.8	37,542.2	37,867.7	38,656.0
受給者1人あたり給付月額（訪問リハビリテーション）	D17-d	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	39,659.8	41,551.5	42,349.0	35,855.1	36,918.4	36,883.6	33,725.7	34,160.1	33,806.8	30,288.1	32,706.7	32,781.8
受給者1人あたり給付月額（居宅療養管理指導）	D17-e	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	17,221.1	17,232.3	17,630.6	15,990.5	16,299.8	16,634.7	11,887.9	12,220.3	12,375.9	16,587.0	16,901.0	17,088.0
受給者1人あたり給付月額（通所介護）	D17-f	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	81,295.6	78,608.5	77,318.5	76,144.7	75,838.9	75,199.3	85,006.1	84,960.5	83,602.6	80,449.8	79,978.1	77,161.9
受給者1人あたり給付月額（通所リハビリテーション）	D17-g	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	57,800.8	61,178.7	62,664.4	60,390.1	60,580.1	59,569.1	59,316.7	59,650.1	58,337.2	53,199.5	53,784.5	54,669.9
受給者1人あたり給付月額（短期入所生活介護）	D17-h	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	101,717.2	102,515.4	98,707.2	119,261.6	117,922.0	115,710.3	108,509.9	109,768.7	108,846.2	119,321.1	116,679.2	112,540.5
受給者1人あたり給付月額（短期入所療養介護）	D17-i	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	84,497.1	86,323.6	88,862.4	93,343.4	96,326.7	96,666.4	90,943.8	92,181.3	91,547.6	77,373.1	76,127.6	68,587.6
受給者1人あたり給付月額（福祉用具貸与）	D17-j	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	12,330.4	12,418.9	12,686.6	12,179.8	12,286.9	12,462.6	11,659.9	11,778.4	11,961.6	11,253.1	11,338.8	11,698.3
受給者1人あたり給付月額（特定施設入居者生活介護）	D17-k	円	見える化・時系列（各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで）	200,352.9	206,050.6	206,021.1	185,288.0	187,870.2	191,621.8	179,263.1	181,730.7	185,193.2	177,907.8	181,084.2	185,674.9

地域分析・検討シート

活用データ名・指標名	指標ID	単位	備考	データの値										比較地域		
				目的地域			都道府県平均・合計			全国平均・合計				大阪府内類似団体		
				大阪府・大阪市												
受給者1人あたり給付月額(介護予防支援・居宅介護支援)	D17-l	円	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	13,378.2	13,958.3	13,876.6	13,088.8	13,483.9	13,641.9	12,729.9	13,051.1	13,138.9	12,735.1	13,143.2	13,450.6	
受給者1人あたり給付月額(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	D17-m	円	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	134,762.8	147,509.1	144,391.4	180,418.8	183,652.5	187,869.2	159,009.2	161,593.0	165,836.7	161,924.3	159,833.8	181,860.9	
受給者1人あたり給付月額(夜間対応型訪問介護)	D17-n	円	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	-	-	-	33,962.9	31,637.6	32,434.3	39,191.3	37,505.3	38,781.7	-	-	-	
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型通所介護)	D17-o	円	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	91,102.3	97,694.7	103,721.0	111,931.8	110,852.9	109,857.0	118,030.6	117,875.9	116,788.7	111,101.0	102,447.2	120,931.9	
受給者1人あたり給付月額(小規模多機能型居宅介護)	D17-p	円	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	178,950.7	184,184.8	191,821.1	196,482.3	197,711.2	203,563.3	184,451.6	188,919.4	191,507.4	199,770.4	198,297.4	191,139.7	
受給者1人あたり給付月額(認知症対応型共同生活介護)	D17-q	円	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	278,401.5	281,695.1	287,342.5	266,810.4	268,652.3	272,879.7	256,463.0	258,748.8	262,299.9	266,131.5	266,960.4	268,779.7	
受給者1人あたり給付月額(地域密着型特定施設入居者生活介護)	D17-r	円	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	-	-	-	209,442.1	210,574.6	211,547.2	195,137.1	198,286.6	199,992.0	-	-	-	
受給者1人あたり給付月額(看護小規模多機能型居宅介護)	D17-s	円	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	321,120.5	337,844.1	332,430.1	279,200.7	281,941.8	287,934.6	251,873.0	257,477.4	260,269.1	242,280.6	247,036.4	251,795.8	
受給者1人あたり給付月額(地域密着型通所介護)	D17-t	円	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	68,049.0	67,497.7	69,433.6	68,671.3	68,667.9	67,095.4	77,098.0	76,704.7	75,097.6	70,071.6	67,939.5	65,441.0	
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問介護)	D31-a	回	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	35.3	36.2	39.9	34.1	35.2	36.4	25.1	25.6	26.3	42.5	43.4	45.4	
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問入浴介護)	D31-b	回	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	5.0	4.9	4.9	5.2	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	5.0	5.2	5.3	
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問看護)	D31-c	回	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	10.3	10.3	10.1	9.7	9.7	9.6	8.8	8.9	8.9	9.0	9.1	9.3	
受給者1人あたり利用日数・回数(訪問リハビリテーション)	D31-d	回	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	12.9	13.3	13.3	11.9	12.1	12.0	11.5	11.7	11.5	10.5	11.3	11.4	
受給者1人あたり利用日数・回数(通所介護)	D31-e	日	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	9.8	9.6	9.4	9.8	9.8	9.7	10.9	11.0	10.8	10.2	10.1	9.8	
受給者1人あたり利用日数・回数(通所リハビリテーション)	D31-f	日	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	5.4	5.9	6.3	5.8	5.8	5.8	5.9	5.9	5.7	5.0	4.9	4.9	
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所生活介護)	D31-g	日	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	10.7	10.7	10.1	13.2	13.0	12.7	12.9	12.9	12.8	14.0	13.9	13.3	
受給者1人あたり利用日数・回数(短期入所療養介護)	D31-h	日	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	6.5	6.8	7.1	7.8	8.0	8.0	8.1	8.2	8.1	6.9	6.8	6.2	
受給者1人あたり利用日数・回数(認知症対応型通所介護)	D31-i	日	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	8.1	9.0	9.4	10.3	10.3	10.2	10.8	10.9	10.7	11.5	10.2	12.0	
受給者1人あたり利用日数・回数(地域密着型通所介護)	D31-j	回	見える化・時系列 (各年度年報.R3はR4/2サービス提供月まで)	8.5	8.5	8.4	8.9	9.0	8.8	9.7	9.7	9.5	8.6	8.6	8.2	

全国平均等との比較	全国平均等との乖離について理由・問題点等の考察（仮説の設定）	設定した仮説の確認・検証方法	問題を解決するための対応策（理想像でも可）
・在宅サービス全体では全国平均より高く、府平均、類似団体よりも低い。 ・訪問看護、訪問リハ、居宅療養管理指導、特定施設、GH、看多機は他よりも高い。訪問看護、訪問リハは利用回数も他よりも多い。 ・ショート、定期巡回、小多機は他よりも低い。ショートは利用日数も他よりも少ない。	・在宅利用者に占める要介護2以上の割合が大きい。在宅サービスの給付費が上昇しているものの、利用率が高いため1人あたりに割り返すとやや抑えられている。 ・訪問看護、居宅療養、特定施設、GH、看多機については重度な利用者が多いことが要因と考えられる。訪問リハは単に利用者数が少なく単価が上がっていると考えられる。 ・定期巡回、小多機は軽度な利用者が多いことが要因と考えられる。ショートは利用者数・利用日数ともに少ないためと考えられる。	・在宅利用者の要介護度内訳【月報】 ・利用率【D45】 ・訪問看護…利用率が高い【月報】 要介護1以下が少なく要介護2・3が多い【月報】 - 訪問リハ…いずれの要介護度でも1人あたり月額が高い【D44】 利用率が低い【月報】 - 居宅療養…利用率は府平均と同程度、全国平均より高い【月報】 - 要介護3以上が多い【月報】 - 特定施設…要介護2以上が多い【月報】 - GH…利用率が低い【月報】 要介護4・5が多い【月報】 - 看多機…要介護3以上が9割以上【月報】 - ショート…要支援1・2の利用がない【月報】 - 定期巡回…利用率が高い【月報】 比較的軽度な人が多い【月報】 - 小多機…利用率は府平均と同程度、全国平均より低い【月報】 比較的軽度な人が多い【月報】	・高齢独居世帯、高齢夫婦世帯の割合が低く、働きながら中・重度者を在宅で介護をしているケースが多いと考えられる。サービス利用状況から医療ニーズや認知症への対応に関する支援の重要性が窺えるため、介護者への支援を検討する。

自由記述